

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (百万円)	49,291	46,049	98,417
経常利益 (百万円)	801	824	1,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	564	575	822
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	147	433	1,998
純資産額 (百万円)	63,205	64,802	64,859
総資産額 (百万円)	75,304	77,316	77,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.99	23.46	33.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.88	23.36	33.39
自己資本比率 (%)	83.9	83.7	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,650	3,965	6,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	542	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	569	490	1,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,990	22,138	19,343

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	14.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）における国内経済は、依然として不安定な国外情勢に先行き不透明感を残すものの、足元では企業収益や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、引き続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、産業分野の回復を中心に幅広い分野で半導体需要が旺盛となったほか、企業のIoT（Internet of Things）分野への投資は引き続き活発に推移しており、AIやDeep Learningの実用化に向けた期待感も日増しに高まりつつあります。

このような環境の中で当社グループは、成長戦略に位置付けるIoT分野に向けた取り組みを一層強化しているものの、半導体メーカーの政策変更や主要顧客における生産調整の影響を受けた半導体/デバイスが大きく減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は460億49百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は6億89百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は8億24百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億75百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は244億48百万円で、前年同期より50億22百万円（17.0%）減少しました。
これは、主に産業用途向け半導体が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は216億1百万円で、前年同期より17億81百万円（9.0%）増加しました。
これは、主にパソコン用ソフトウェアやグラフィックボード製品が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

産業用途やパソコン向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は381億17百万円で、前年同期より18億29百万円（4.6%）減少し、セグメント利益は6億37百万円で、前年同期より81百万円（11.4%）減少しました。

アジア

テレビやアミューズメント機器向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は79億32百万円で、前年同期より14億11百万円（15.1%）減少し、セグメント利益は40百万円で、前年同期より9百万円（19.5%）減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少等により221億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億95百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が8億36百万円となったことに加え、売上債権が46億61百万円減少したこと等による運転資金の減少等により、39億65百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億85百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億円がりましたが、投資有価証券の取得による支出21億90百万円等により5億42百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億52百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億90百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ78百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, U.K. (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,931	14.67
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	8.38
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,980	7.39
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	923	3.45
(株)オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	638	2.38
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	1.95
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	409	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746, U.S.A. (東京都新宿区新宿6-27-30)	364	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	347	1.30
計		13,484	50.32

- (注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,293千株(8.56%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,293,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,470,700	244,707	
単元未満株式	普通株式 36,100		
発行済株式総数	26,800,000		
総株主の議決権		244,707	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,293,200		2,293,200	8.56
計		2,293,200		2,293,200	8.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,517	22,726
受取手形及び売掛金	29,291	24,471
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	10,582	11,245
繰延税金資産	291	296
その他	1,247	1,271
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	61,925	61,009
固定資産		
有形固定資産	161	161
無形固定資産	630	537
投資その他の資産		
投資有価証券	13,368	13,729
退職給付に係る資産	1,216	1,272
その他	716	650
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	15,256	15,608
固定資産合計	16,048	16,306
資産合計	77,973	77,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,633	9,026
未払法人税等	205	314
未払消費税等	25	39
賞与引当金	186	199
その他	910	708
流動負債合計	10,961	10,287
固定負債		
退職給付に係る負債	778	789
繰延税金負債	1,162	1,230
その他	211	207
固定負債合計	2,153	2,227
負債合計	13,114	12,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,244	37,384
自己株式	3,649	2,706
株主資本合計	61,602	61,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446	2,546
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	528	286
退職給付に係る調整累計額	222	222
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,055
新株予約権	59	59
純資産合計	64,859	64,802
負債純資産合計	77,973	77,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	49,291	46,049
売上原価	45,180	41,865
売上総利益	4,110	4,184
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び賞与	1,320	1,328
賞与引当金繰入額	125	199
退職給付費用	68	59
賃借料	165	171
減価償却費	122	118
その他	1,521	1,619
販売費及び一般管理費合計	3,322	3,494
営業利益	787	689
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	82	61
仕入割引	5	3
投資事業組合運用益	-	63
その他	18	12
営業外収益合計	134	171
営業外費用		
売上割引	2	2
有価証券償還損	50	-
投資有価証券評価損	18	-
為替差損	40	27
支払手数料	6	2
固定資産廃棄損	0	0
その他	3	3
営業外費用合計	120	36
経常利益	801	824
特別利益		
投資有価証券売却益	105	42
その他	20	-
特別利益合計	126	42
特別損失		
投資有価証券売却損	100	30
特別損失合計	100	30
税金等調整前四半期純利益	826	836
法人税、住民税及び事業税	240	243
法人税等調整額	21	18
法人税等合計	262	261
四半期純利益	564	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	564	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	100
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	961	241
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	711	141
四半期包括利益	147	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826	836
減価償却費	122	119
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	2	63
為替差損益(は益)	47	9
引当金の増減額(は減少)	5	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	110	91
有価証券償還損益(は益)	50	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	11
売上債権の増減額(は増加)	2,878	4,661
たな卸資産の増減額(は増加)	938	707
仕入債務の増減額(は減少)	367	490
未払消費税等の増減額(は減少)	1	14
その他	343	271
小計	4,693	4,011
利息及び配当金の受取額	123	95
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,650	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	596	666
定期預金の払戻による収入	-	242
有価証券の償還による収入	1,493	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	165	25
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	2,521	2,190
投資有価証券の売却による収入	1,555	918
関係会社貸付けによる支出	7	26
関係会社貸付回収による収入	-	99
投資事業組合からの分配による収入	47	126
保険積立金の積立による支出	-	18
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	368	489
自己株式の取得による支出	200	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,454	2,795
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,990	22,138

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	17,525百万円	22,726百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	535	588
現金及び現金同等物	16,990	22,138

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 取締役会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月3日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月31日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成29年7月31日	平成29年10月2日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年3月17日付で自己株式800,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,947	9,343	49,291	-	49,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,398	187	4,585	4,585	-
計	44,345	9,531	53,876	4,585	49,291
セグメント利益	719	49	769	18	787

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,117	7,932	46,049	-	46,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,985	243	4,229	4,229	-
計	42,103	8,176	50,279	4,229	46,049
セグメント利益	637	40	678	11	689

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	564	575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	564	575
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,544	24,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円88銭	23円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	124	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....735百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年10月2日

(注) 平成29年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月8日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。